SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（ソリューション創出フェーズ）
令和３年度採択プロジェクト 事後評価報告書

2025 年（令和 7 年）3 月

研究開発プロジェクト名：性暴力を撲滅する社会システム構築に向けた、早期介入と PTSD ケア迅速化の人材育成および全国展開に向けた体制づくり
研究代表者：長江 美代子（日本福祉大学福祉社会開発研究所　研究フェロー）
協働実施者：片岡 笑美子
（一般社団法人 日本フォレンジックヒューマンケアセンター　会長）
実施期間：2021 年（令和 3 年）10 月～2025 年（令和 7 年）3 月

総合評価

十分な成果が得られたと評価する。

本プロジェクトは、「病院拠点型ワンストップ支援センター（OSC）なごみ」をベースに構築した「被害直後から中長期の性暴力被害者の救援システム：NGM4S（NAGOMI for Survivors)」を拡充し、性暴力被害者の PTSD 予防・治療・回復を確実にする仕組みを確立して、DV・虐待・自殺等の問題を抱えた児童・生徒・大学生の被害の予防・早期発見のための相談・支援・治療体制の構築、および、これらの事業展開、人材育成、連携構築、情報共有等の方法をパッケージ化して全国展開することを目指したものである。

性暴力や性被害を受けた対象者への医療機関における効果的な救済策の具体化と実践に向けた取り組みであり、特に多様な各種機関関係者との連携・協働体制の構築に辛抱強く取り組んだ点は評価に値する。具体的には、「性暴力対応看護師：SANE（Sexual Assault Nurse Examiner）の養成」、「SANE の救命救急センターへの配置」、「なごみとの連携」、「NGM4S の構築」といった目標はほぼ達成されており、大きな成果であったと評価する。これらの実現により、被害者支援のための専門的な人材育成や、医療機関の連携が強化され、被害者が適切な支援を受けられる体制が整備された。また、メディアと協働によって、性暴力という表に出にくい問題に社会の目を向けさせた点も重要といえる。社会的な関心の高まりを背景に、本プロジェクトの成果が広がりを見せていることは大変意義深く、さらに、社会システムの是正や改善に寄与するための多機関連携の基礎づくりが着実に進められており、その成果は大きいと考える。

今後は、全国展開を見据えて、国や自治体へも主体的に関与し、愛知県での実績を基にした人材育成や NGM4S の体制を制度化するために、地域や国の関係者とのさらなる協議や働きかけが必要であり、性暴力問題の解決に向けた取り組みが社会全体で推進されることを期待する。

項目評価

１．目標の妥当性

目標は十分に妥当であったと評価する。

「性暴力の撲滅」という大目標、「被害者早期救援と PTSD ケア迅速化の体制づくり」というサブ目標に対して、OSC の設立や早期発見のスキルを有する SANE の育成によって、ハードとソフトの両面から早期かつ有効な救援を実現するという計画は、性暴力被害の悪循環を断ち切るために非常に効果的であったと考える。そのために、「なごみをハブとした愛知県内 OSC 連携モデルの確立」、「トラウマ・PTSD 拠点の開設と実働開始」、「被害者を適正な支援・治療につなぐ地域内多機関・多職種の代表者による常時対応可能な連携チーム（MDT）の体制整備」、「性暴力被害の現状と身体的・精神的・社会的・経済的インパクトを中長期的に分析・可視化するためのデータ収集・分析環境の構築」という 4 つの目標が設定されたことは本プロジェクトの実施にあたって適正であったと評価する。被害者に対する PTSD 治療の早期導入や、MDT の実現を組み込んだ目標設定は実効性が高く、シナリオ創出フェーズで構築した実績をもとに掲げた目標は、年度ごとにマイルストーンを設けて具体化されており、計画の進行状況を適切に管理するための仕組みが整っていたと考える。我が国において顕在化されにくい性暴力被害に対して、その問題と原因を的確に捉え、愛知県内での「先駆的な社会資源の巻き込み・連携モデル」を多地域展開するという目標設定は適切であったと考える。

２．研究開発プロジェクトの目標の達成状況および研究開発成果

プロジェクトの目標は十分に達成されたと評価する。

愛知県内での性暴力被害者支援の取り組みは、多岐にわたる成果をあげた。まず、SANE の育成が進み、これにより OSC の拡大が可能となった。救急救命センターに所属する看護師を SANE として育成し、23 カ所の救急救命センターに 139 名の SANE が配置されるなど、愛知県内において被害者支援体制が向上したことは高く評価できる。その実現には、愛知県が SANE 研修受講者に対する補助金の枠を拡大したことが大きく寄与していることは特記に値する。研究開発期間の後半には、トラウマ・PTSD 拠点として日本フォレンジックヒューマンケアセンター (NFHCC)内にこころのケアの場として、相談窓口機能を持つコンタクトセンター「くみき」と、セラピールーム「たいむ」が開設され、被害者の母の会「こぎく」も開始されるなど、具体的な支援体制が整備された。被害者を適正な支援・治療につなぐための MDT 体制の整備については、一部の目標が未達成であるものの、共有項目の定義など基盤は整えられ、全国展開を見据えた多機関・多職種連携のための情報共有とデータ構築が進み、一定の成果をあげた。性暴力被害の中長期的な影響を分析・可視化するためのデータ収集・分析環境については、NHK の大規模調査に協力する形で進められ、世論に訴える意味でも大きな成果が得られた。全国展開を見据えた社会実装促進のための実証試験も概ね達成され、今後は、MDT 体制の整備や ISVA（独立性暴力アドバイザー）制度の導

入などを進め、多地域展開されることを期待する。

３．研究開発プロジェクトの運営・活動状況

プロジェクトの運営・活動状況は十分に妥当だったと評価する。

医療実務者である SANE の育成と、情報の収集・共有体制の技術的整備が並行して適切に進められており、特に、人材育成については、本プログラムの他プロジェクトの研究代表者らをメンバーに迎えて連携したことは評価できる。プロジェクトの活動は精力的で、メンバーの熱意は相当なものであった。警察や総合病院の幹部など影響力のあるステークホルダーに働きかけ、海外からのキーパーソンの招へいや自らの海外訪問を通じて、有意義な情報を日本の関係者にもたらした。特に NHK が実施したアンケート調査への協力は、社会的認知を広げ、課題の可視化や調査報道というジャーナリズムの基幹手法を実現させた点は高く評価する。財源の確保についても、クラウドファンディングを実施し、被害者への無料専門治療や困窮女性への無料診察ギフト等への助成金に活用するなど、継続的な活動につながる取り組みが行われた。性暴力や性犯罪の被害者に対する身体的・精神的ケアのために、多分野の関係者との関係構築に力を注ぎ、メディアにも積極的に協力したことで、社会の認知を促し、関係者相互の情報交換や理解促進にも寄与した。福岡県など他県の実践モデルの担い手とも連携する基盤を作り、MDT の推進制度を整えるための連携や現場での体制構築、研修実施も十分に妥当な活動が行われた。連携先との関係の見直しを機に活動拠点の変更とともに、全国展開を見据えた多機関・多職種連携のための体制整備が進んだことも評価できる。全体として各チームが有機的かつ精力的に取り組み、運営・活動状況は十分に妥当であったと評価する。

４．プロジェクト終了後の事業計画(研究開発成果の活用･展開の可能性)

プロジェクト終了後の事業計画は、概ね描けていると評価する。

事業計画は、性暴力被害者の救援と PTSD 予防・治療・回復を目指し、SANE を配置した病院拠点型 OSC を基盤にした「あいちモデル」の全国展開を推進することを基本としており、性暴力被害者のためのトラウマ・PTSD 拠点モデルを確立し、そのための対応プロトコルと研修制度を提供、実務を取り仕切るフォレンジックコーディネーター（FORC）の育成にも注力するものとなっている。そして、企業、学校、消防署などにも働きかけ、組織全体で暴力撲滅を推進することを目指す。また、本プロジェクトで得られた NHK による調査データを引き続き分析し、性暴力被害の実態を把握しながら、研修や人材育成に組み込んでいく計画である。資金調達は助成金、寄付、クラウドファンディングなどを通じて行い、持続可能な活動を目指して 2030 年までに 15 組織に FORC を設置し、安心・安全な社会システムを構築することを目標としている。

全国展開に向けた準備として、OSC のベースラインアセスメント結果に基づいてガイドラインを提示し、支援内容の標準化を図るとともに、SANE を核とした「あいちモデル」を

推進するなど、具体的な施策が整備された点は評価できる。また、システムづくりグループ、人づくりグループ、トラウマ拠点グループ、研究グループの 4 つのグループが有機的に連携する体制を想定しており、全国への普及可能性も高いと考える。さらに、産婦人科や小児科との連携も視野に入れており、地域特性に配慮した計画策定がなされている点も優れている。他プロジェクトとの連携、他県の SANE の育成、他機関との協働シンポジウムの開催、NHK の調査への協力など、広範なネットワーク構築や、政策提言やシステムづくりにおいても品質管理が想定されており、社会実装のための人材育成が計画されている点も高く評価できる。

今後、地域の関係者や国との協議を進めることで、全国展開に向けた戦略を構築し、他の自治体や国を動かすことが期待される。また、乳幼児期から青年期までの切れ目ない支援体制の構築や、MDT 内での情報共有に関する政策面での促進も重要であると考える。これらが実現されることで、プロジェクトの成果がさらに発展して行くことを希望する。

５．その他

なし